

四半期報告書

(第38期第1四半期)

大東建託株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大東建託株式会社

【英訳名】 DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三鍋 伊佐雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	216,227	224,920	1,001,169
経常利益 (百万円)	10,078	8,295	78,005
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,807	5,163	43,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,633	5,717	41,362
純資産額 (百万円)	306,611	128,460	132,252
総資産額 (百万円)	515,463	500,439	532,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.35	65.42	384.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.34	65.23	383.87
自己資本比率 (%)	59.27	25.37	24.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,838	△20,741	60,778
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,890	△875	49,997
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,691	△2,017	△94,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	131,471	161,493	184,814

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による落ち込みから、徐々に持ち直しつつあります。電力不足懸念や政府の復興対策遅れなど、不透明要素はあるものの、工場の操業再開やサプライチェーンの復旧など、国内の企業の復興・回復への動きは強まっています。

住宅業界においても、震災によるマイナス影響はあられせず、むしろ消費者の住まいに対する「節電・省エネ」や「安全性」を求める声が高まっています。当社グループが主力とする賃貸住宅分野でも、被災地エリアでの住宅の早期提供を含めた、広く社会からの“安心して快適な”住まいへの期待に応える状況にあります。

一方で、賃貸住宅を供給する土地所有者の土地活用ニーズは、資産承継や税務対策など、様々な観点から、震災や景気の変動に関係なく底堅く推移しています。昨年注目された相続税改正議論の結論は、平成23年度に成立しなかったものの平成24年度以降に検討していく方向であり、高齢化した土地所有者の資産承継に関連した土地活用への関心は継続して高まることが想定されます。

このような環境のもと、賃貸住宅を供給する企業には、「30～40年の長期に亘る賃貸住宅事業の安定運営」と「快適な暮らしの提供」の両面が求められています。今後、社会インフラとして必要な賃貸住宅の供給、運営に対して、専業としての専門知識・高度なノウハウを持つ企業への期待が高まっていくこととなります。

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、2,249億20百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%増）、利益面では、営業利益78億58百万円（前年同四半期連結累計期間比12.5%減）、経常利益82億95百万円（前年同四半期連結累計期間比17.7%減）、四半期純利益51億63百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%減）となりました。

また、受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比32.4%増の1,440億25百万円となりました。なお、期初想定しておりませんでした被災地エリアの受注工事高につきましても、被災地の住宅の早期提供ニーズの高まりにより、38億円の受注を獲得しております。

受注工事高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	101,507	99.5%	132,872	97.0%	30.9%
賃貸住宅	100,843	98.9%	132,030	96.4%	30.9%
戸建住宅	663	0.6%	841	0.6%	26.8%
事業用	215	0.2%	234	0.2%	8.6%
その他(注)	261	0.3%	3,891	2.8%	—
小計	101,984	100.0%	136,996	100.0%	34.3%
不動産事業					
営繕工事高	6,785	—	7,028	—	3.6%
合計	108,769	—	144,025	—	32.4%

(注) 当第1四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

完成工事高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	76,176	99.3%	71,939	95.6%	△5.6%
賃貸住宅	75,615	98.6%	71,524	95.0%	△5.4%
戸建住宅	561	0.7%	415	0.6%	△25.9%
事業用	304	0.4%	172	0.2%	△43.5%
その他(注)	251	0.3%	3,170	4.2%	—
小計	76,732	100.0%	75,282	100.0%	△1.9%
不動産事業					
営繕工事高	7,192	—	7,276	—	1.2%
合計	83,925	—	82,559	—	△1.6%

(注) 当第1四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高25億99百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末		当第1四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	457,230	99.5%	535,734	99.2%	17.2%
賃貸住宅	455,072	99.0%	532,829	98.6%	17.1%
戸建住宅	2,157	0.5%	2,905	0.6%	34.6%
事業用	973	0.2%	1,842	0.3%	89.2%
その他(注)	1,592	0.3%	2,695	0.5%	69.2%
小計	459,796	100.0%	540,271	100.0%	17.5%
不動産事業					
営繕工事高	3,423	—	4,718	—	37.8%
合計	463,220	—	544,990	—	17.7%

(注) 当第1四半期連結会計期間末の「その他」には、仮設住宅の受注工事残高1億68百万円が含まれております。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比1.9%減の752億82百万円となりました。計画対比では、住宅エコポイント制度の短縮による工事着工の前倒し、期初想定していなかった被災地エリアの完成工事高の確保により、165億円上回る結果となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間比0.3ポイント低下して36.4%となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比7.1%増の1,426億81百万円となりました。

当社単体での入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比9.7%増の47,823件となりました。居住用入居率は前年同四半期連結会計期間末比1.7ポイント上昇の95.7%、事業用入居率は前年同四半期連結会計期間末比1.6ポイント上昇の93.0%となりました。

③ 金融事業

金融事業の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比3.1%減の10億34百万円となりました。これは、施主様が建築資金のための長期融資を金融機関から受ける際に、実行されるまでの期間のつなぎ融資に係る受取利息額等です。

④ その他

その他の売上高につきましては、全国でLPGガス供給事業を行う連結子会社株式会社ガスパルの供給戸数の増加や、高齢者介護事業（デイサービス）を展開している連結子会社ケアパートナー株式会社の利用者数増加等により、前年同四半期連結累計期間比15.1%増の59億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、233億20百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末の残高は1,614億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは207億41百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は198億38百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上88億20百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益97億82百万円）、営業貸付金の減少額86億86百万円及び未成工事受入金の増加額68億74百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額240億67百万円、仕入債務の減少額119億47百万円、賞与引当金の減少額82億95百万円及び退職給付引当金の減少額10億6百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億75百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は78億90百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、有価証券の償還による収入6億円です。一方、主な使用要因は、差入保証金の差入による支出16億44百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億17百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は116億91百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入110億円、少数株主からの払込みによる収入3億86百万円及び自己株式の処分による収入3億70百万円があった一方、配当金の支払103億35百万円及び長期借入金の返済による支出33億74百万円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は212百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,610,279	80,610,279	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	80,610,279	80,610,279	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	80,610,279	—	29,060	—	34,540

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができません。したがって、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,712,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,657,800	786,578	—
単元未満株式	普通株式 239,979	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,610,279	—	—
総株主の議決権	—	786,578	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	1,712,500	—	1,712,500	2.12
計	—	1,712,500	—	1,712,500	2.12

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株式は1,633,399株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.03%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,014	161,748
受取手形・完成工事未収入金等	44,169	36,404
有価証券	779	180
未成工事支出金	5,727	9,058
その他のたな卸資産	4,055	5,937
前払費用	43,100	45,035
繰延税金資産	14,846	14,452
営業貸付金	63,631	54,945
その他	8,200	8,123
貸倒引当金	△371	△382
流動資産合計	369,153	335,501
固定資産		
有形固定資産	80,181	79,889
無形固定資産	455	441
投資その他の資産		
投資有価証券	14,546	15,319
劣後債	※1 10,913	※1 10,911
その他	60,571	61,278
貸倒引当金	※1 △2,864	※1 △2,903
投資その他の資産合計	83,167	84,606
固定資産合計	163,803	164,937
資産合計	532,957	500,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	35,390	23,444
1年内返済予定の長期借入金	12,715	14,057
未払法人税等	24,375	2,630
未成工事受入金	22,639	29,513
前受金	41,966	42,365
賞与引当金	12,905	4,793
預り金	6,784	9,398
その他	36,448	33,177
流動負債合計	193,227	159,381
固定負債		
長期借入金	114,284	120,568
退職給付引当金	8,724	7,718
一括借上修繕引当金	16,950	19,035
長期預り保証金	60,859	60,929
その他	6,658	4,346
固定負債合計	207,477	212,597
負債合計	400,705	371,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	88,987	83,780
自己株式	△9,208	△8,783
株主資本合計	143,380	138,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	358
繰延ヘッジ損益	△181	△121
土地再評価差額金	△4,610	△4,610
為替換算調整勘定	△7,707	△7,276
その他の包括利益累計額合計	△12,201	△11,648
新株予約権	253	229
少数株主持分	819	1,281
純資産合計	132,252	128,460
負債純資産合計	532,957	500,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	76,732	75,282
不動産事業売上高	133,283	142,681
その他の事業売上高	6,211	6,955
売上高合計	216,227	224,920
売上原価		
完成工事原価	48,561	47,899
不動産事業売上原価	127,462	135,483
その他の事業売上原価	4,062	4,525
売上原価合計	180,086	187,907
売上総利益		
完成工事総利益	28,170	27,383
不動産事業総利益	5,821	7,198
その他の事業総利益	2,148	2,430
売上総利益合計	36,141	37,012
販売費及び一般管理費	27,157	29,153
営業利益	8,983	7,858
営業外収益		
受取利息	567	111
受取配当金	65	79
受取手数料	456	458
雑収入	197	331
営業外収益合計	1,286	980
営業外費用		
支払利息	0	333
有価証券評価損	69	—
貸倒引当金繰入額	54	57
雑支出	68	153
営業外費用合計	191	544
経常利益	10,078	8,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	69	—
災害損失引当金戻入額	—	610
特別利益合計	170	610
特別損失		
固定資産除売却損	19	12
持分変動損失	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	447	—
特別損失合計	466	85
税金等調整前四半期純利益	9,782	8,820
法人税、住民税及び事業税	2,284	2,625
法人税等調整額	1,696	1,029
法人税等合計	3,981	3,655
少数株主損益調整前四半期純利益	5,801	5,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	1
四半期純利益	5,807	5,163

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,801	5,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	61
繰延ヘッジ損益	△96	59
為替換算調整勘定	246	431
その他の包括利益合計	△168	552
四半期包括利益	5,633	5,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,639	5,715
少数株主に係る四半期包括利益	△6	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,782	8,820
減価償却費	669	766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,616	△8,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,234	△1,006
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,642	2,085
受取利息及び受取配当金	△632	△190
支払利息	0	333
有価証券評価損益 (△は益)	20	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	4,991	7,766
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,822	△3,330
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,186	△1,880
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,383	△2,864
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,012	8,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,677	△11,947
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	807	6,874
前受金の増減額 (△は減少)	△42	399
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	352	69
その他	△2,519	△2,858
小計	195	3,435
利息及び配当金の受取額	546	225
利息の支払額	△0	△335
法人税等の支払額	△20,580	△24,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,838	△20,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の取得による支出	△12,460	—
有価証券の償還による収入	19,145	600
有形固定資産の取得による支出	△135	△528
投資有価証券の取得による支出	△11,966	△627
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,085	—
差入保証金の差入による支出	△1,644	△1,644
その他	△1,816	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,890	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,374
自己株式の処分による収入	0	370
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△11,648	△10,335
少数株主からの払込みによる収入	—	386
その他	△38	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,691	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,267	△23,320
現金及び現金同等物の期首残高	170,738	184,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 131,471	※ 161,493

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。</p> <p>E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。</p> <p>なお、四半期連結貸借対照表には、E S O P信託の借入金6,000百万円が含まれております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																
<p>※1. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(S P C)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,913百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">117,257百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">123,162百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入れに対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">花巻信用金庫</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、貸借人と『保証委託契約』を締結し、同時に貸借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では貸借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、貸借人は貸借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table>	劣後債	10,913百万円	貸倒引当金	△1,712百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	117,257百万円	SPC(8社)の社債残高	123,162百万円	花巻信用金庫	79百万円	上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額	409百万円	<p>※1. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(S P C)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Cの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,911百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">114,781百万円</td> </tr> <tr> <td>SPC(8社)の社債残高</td> <td style="text-align: right;">121,596百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>顧客(施主)の金融機関からの借入れに対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">花巻信用金庫</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、貸借人と『保証委託契約』を締結し、同時に貸借人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。</p> <p>『賃貸保証契約』では貸借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、貸借人は貸借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table>	劣後債	10,911百万円	貸倒引当金	△1,662百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC(8社)の貸付債権残高	114,781百万円	SPC(8社)の社債残高	121,596百万円	花巻信用金庫	78百万円	上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額	382百万円
劣後債	10,913百万円																																
貸倒引当金	△1,712百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC(8社)の貸付債権残高	117,257百万円																																
SPC(8社)の社債残高	123,162百万円																																
花巻信用金庫	79百万円																																
上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額	409百万円																																
劣後債	10,911百万円																																
貸倒引当金	△1,662百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC(8社)の貸付債権残高	114,781百万円																																
SPC(8社)の社債残高	121,596百万円																																
花巻信用金庫	78百万円																																
上記『賃貸保証契約』に基づく保証債務額	382百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金預金勘定 112,271百万円	現金預金勘定 161,748百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △800百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 20,000百万円	ESOP信託別段預金 △55百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>131,471百万円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>161,493百万円</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,648	101	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,335	131	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,732	133,283	1,068	211,084	5,142	216,227	—	216,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	117	8	127	707	834	△834	—
計	76,734	133,400	1,076	211,212	5,850	217,062	△834	216,227
セグメント利益又は損失(△)	10,360	△752	434	10,042	601	10,644	△1,660	8,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,660百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,830百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,282	142,681	1,034	218,999	5,920	224,920	—	224,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	165	3	175	744	920	△920	—
計	75,288	142,847	1,038	219,174	6,665	225,840	△920	224,920
セグメント利益	7,956	487	447	8,892	948	9,840	△1,981	7,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,981百万円には、セグメント間取引消去147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,129百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円 35銭	65円 42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,807	5,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,807	5,163
普通株式の期中平均株式数(株)	115,334,285	78,925,250
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円 34銭	65円 23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,818	225,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 西村 智之
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三鍋伊佐雄及び当社最高財務責任者取締役執行役員経営管理統括部長西村智之は、当社の第38期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。